

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

介護事業実態調査

介護事業経営概況調査

2 調査の目的

本調査は、介護報酬改定のための基礎資料を収集する一環として行うものであり、介護保険制度における各種介護サービスを提供する施設及び事業所の収支状況等を把握し、おおむね3年ごとに実施される介護報酬の改定に向け、介護報酬改定の骨格案を検討するための基礎資料を収集することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2） 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所[※]、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所

※ 短期入所療養介護事業所は、介護老人保健施設又は介護医療院に含まれる。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1） 報告者数

施設・事業所区分	報告者数	母集団の大きさ
① 介護老人福祉施設	約1,800 施設	8,122 施設
② 介護老人保健施設	約1,010 施設	4,048 施設
③ 介護医療院	728 施設	728 施設
④ 訪問介護事業所	約1,540 事業所	29,936 事業所
⑤ 訪問入浴介護事業所	約470 事業所	1,459 事業所

⑥ 訪問看護事業所	約530 事業所	12,013 事業所
⑦ 訪問リハビリテーション事業所	約990 事業所	4,689 事業所
⑧ 通所介護事業所	約910 事業所	21,713 事業所
⑨ 通所リハビリテーション事業所	約750 事業所	7,009 事業所
⑩ 短期入所生活介護事業所	約600 事業所	9,947 事業所
⑪ 特定施設入居者生活介護事業所	約1,110 事業所	5,222 事業所
⑫ 福祉用具貸与事業所	約420 事業所	6,256 事業所
⑬ 居宅介護支援事業所	約1,310 事業所	32,311 事業所
⑭ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	963 事業所	963 事業所
⑮ 夜間対応型訪問介護事業所	145 事業所	145 事業所
⑯ 地域密着型通所介護事業所	約800 事業所	15,279 事業所
(再掲) 療養通所介護事業所	60 事業所	60 事業所
⑰ 認知症対応型通所介護事業所	約430 事業所	2,528 事業所
⑱ 小規模多機能型居宅介護事業所	約560 事業所	5,030 事業所
⑲ 認知症対応型共同生活介護事業所	約770 事業所	13,286 事業所
⑳ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	321 事業所	321 事業所
㉑ 地域密着型介護老人福祉施設	約820 事業所	2,416 事業所
㉒ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	818 事業所	818 事業所

※ 短期入所療養介護事業所は、介護老人保健施設又は介護医療院に含まれる。

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

介護保険総合データベース^(注)の情報を母集団名簿とし、調査対象サービス施設・事業所区分ごとに定めた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する(詳細は別添1参照)。

(注) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第52号)第118条の2の規定(平成25年度から平成29年度までは介護保険法第197条第1項の規定)に基づき、平成25年4月以降、市町村等から介護給付費明細書(介護レセプト)、要介護認定情報等の電子化情報を収集し、厚生労働省が管理するサーバー内に格納している。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は調査事項一覧を参照)

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況、消費税課税対象支出の状況 等

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

・問1（4）「会計区分」、問1（7）「調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等」、問2「建物の状況」及び問4（2）のうち「拠点区分間繰入金支出」は、収入及び支出の按分処理に係る按分指標の算出にのみ用いるものであり、集計は行わない。

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

令和7年4月末時点

ただし、以下の調査事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

調査事項	基準となる期間
・会計の区分状況	令和5年度及び令和6年度の各1年間
・収入・支出の状況	
・調査対象サービス及び一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等 ・職員配置、職員給与	令和7年4月の1ヶ月

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

ア. 一括送付法人※に属する調査対象施設・事業所（以下「報告事業所」という。）

（配布）厚生労働省－民間事業者－報告者の属する法人本部－報告者

（回収）報告者－民間事業者－厚生労働省

イ. 一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所

厚生労働省－民間事業者－報告者

※ 一括送付法人…報告事業所が属する法人が報告事業所それぞれの調査票の送付を一括して受けることを希望する場合、事前に後記（2）イを届け出ること、報告事業所のリスト（以下「対象事業所リスト」という。）の伝達及び調査票の当該一括送付を受けることとなる法人をいう。

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

（一括送付法人に属する報告事業所）

- ア. 一括送付法人に係る仕組み及び後記イの届出手続きの周知を図るため、令和7年4月中を目途に、厚生労働省HPに募集案内を行う。
- イ. 法人本部は、当該法人に属する事業所のうち、報告事業所の調査票の送付を受けることについて、厚生労働省に届出する。
- ウ. 厚生労働省は、前記イで届出があった法人本部に対し、厚生労働省から対象事業所リストの伝達をするとともに厚生労働省の委託を受けた民間事業者から、報告者の属する法人本部へ調査関係書類を郵送する。
- エ. 報告者の属する法人本部は、報告事業所に対して調査票を送付する。
- オ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、郵送により民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。
- なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする。）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除している。
- カ. 民間事業者は、調査票の印刷、発送、郵送又はオンラインによる調査票の回収（督促や疑義照会を含む。）、集計・分析業務を行う。

（一括送付法人に属する報告事業所以外の報告事業所）

- ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。
- イ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、郵送により民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。
- なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする。）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除している。
- ウ. 民間事業者は、調査票の印刷、発送、郵送又はオンラインによる調査票の回収（督促や疑義照会を含む。）、集計・分析業務を行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和7年5月中旬～7月7日(電子調査票は7月14日)

8 集計事項

別添2「介護事業実態調査 結果表一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット(e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

概況 令和7年12月

詳細 令和8年4月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他

()

■使用しない

本調査は、介護サービスを提供する施設及び事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 永年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

抽出率（令和 7 年度介護事業経営概況調査）

	母集団 の大きさ ※	抽出率	参考					
			介護事業経営概況調査			介護事業経営実態調査		
			令和 4 年度 (2022)	令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)	令和 5 年度 (2023)	令和 2 年度 (2020)	平成29年度 (2017)
介護老人福祉施設	8, 122	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護老人保健施設	4, 048	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護医療院	728	1/1	1/1	－	－	1/1	1/1	－
訪問介護	29, 936	1/20	1/25	1/25	1/25	1/10	1/10	1/10
訪問入浴介護	1, 459	1/4	1/4	1/4	1/5	1/2	1/2	1/2
訪問看護	12, 013	1/25	1/25	1/25	1/25	1/10	1/10	1/10
訪問リハビリテーション	4, 689	1/6	1/6	1/6	1/7	1/2	1/2	1/2
通所介護	21, 713	1/25	1/25	1/25	1/25	1/10	1/10	1/10
通所リハビリテーション	7, 009	1/10	1/10	1/10	1/10	1/5	1/5	1/5
短期入所生活介護	9, 947	1/20	1/20	1/20	1/20	1/7	1/7	1/7
特定施設入居者生活介護	5, 222	1/5	1/5	1/5	1/5	1/4	1/4	1/4
福祉用具貸与	6, 256	1/20	1/20	1/20	1/25	1/2	1/2	1/2
居宅介護支援	32, 311	1/25	1/25	1/25	1/15	1/20	1/20	1/20
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	963	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
夜間対応型訪問介護	145	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型通所介護	15, 279	1/25	1/25	1/25	－	1/10	1/10	1/10
（再掲）療養通所介護	60	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	2, 528	1/8	1/8	1/8	1/10	1/2	1/2	1/2
小規模多機能型居宅介護	5, 030	1/12	1/12	1/12	1/12	1/2	1/2	1/2
認知症対応型共同生活介護	13, 286	1/20	1/20	1/20	1/20	1/12	1/12	1/12
地域密着型特定施設入居者生活介護	321	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	2, 416	1/3	1/3	1/3	1/2	1/2	1/2	1/2
看護小規模多機能型居宅介護	818	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1

※ 令和 6 年11月時点の「介護保険総合データベース」の事業所数である。

介護事業経営概況調査 結果表一覧(令和7年度)

表番号	表タイトル
1	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
2	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
3	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
4	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
5	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
6	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
7	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
8	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
9	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
10	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
11	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
12	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
13	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
15	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
16	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
17	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
18	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
19	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
20	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
21	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
22	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
23	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和5年度決算・令和6年度決算)
24	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
25	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
26	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
27	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
28	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
29	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
30	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
31	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
32	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
33	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
34	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
35	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
36	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
37	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
38	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
39	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
40	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
41	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
42	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
43	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
44	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
45	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
46	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和5年度決算・令和6年度決算)
47	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別(令和5年度決算・令和6年度決算)
48	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別(令和5年度決算・令和6年度決算)
49	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別(令和5年度決算・令和6年度決算)
50	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別(令和5年度決算・令和6年度決算)

表番号	表タイトル
51	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
52	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
53	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
54	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
55	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
56	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
57	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
58	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
59	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
60	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
61	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
62	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
63	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
64	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
65	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
66	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
67	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
68	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
69	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 経営主体別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
70	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
71	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
72	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
73	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
74	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
75	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
76	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
77	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
78	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
79	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
80	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
81	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
82	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
83	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
84	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ訪問回数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
85	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
86	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
87	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
88	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
89	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
90	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
91	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
92	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
93	介護老人福祉施設 1施設当たり収支額, 収支等の科目, ユニット別 (令和5年度決算・令和6年度決算)
94	延べ訪問回数にサービス付高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホームの占める割合, 訪問系サービス種類別
95	訪問する職員の主な訪問(移動)手段, 訪問系サービス種類別
96	1回(件)の訪問にかかった平均的な移動時間, 訪問系サービス種類別
97	介護テクノロジーの導入状況, サービス種類別
98	各介護サービス 会計期間
99	各介護サービス 開設期間

標本設計 (令和7年度介護事業経営概況調査)

1 標本設計の考え方

本調査においては、全国の介護サービス施設・事業所（介護保険施設、居宅サービス事業所（介護予防含む）、地域密着型サービス事業所（介護予防含む）、居宅介護支援事業所）を母集団として、地域区分別、定員（又は実利用者数等）階級等に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

(1) 母集団

全国の介護サービス施設・事業所（介護保険施設、居宅サービス事業所（介護予防含む）、地域密着型サービス事業所（介護予防含む）、居宅介護支援事業所）を母集団とする。

母集団名簿の作成にあたっては「介護保険総合データベース」（※）の情報を利用する。

※ 平成29年介護保険法改正において、要介護認定情報や介護サービス施設・事業所の情報を含む介護レセプト情報等については、個人情報をもとに匿名化した上で、市町村から厚生労働省へ提供することが義務づけられた。

(2) 抽出方法

施設・事業所を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

なお、令和7年度調査においては、施設・事業所の記入負担に配慮し、居宅介護支援を対象として、重複是正を行うこととする。具体的には、事業所の抽出の際に、居宅介護支援以外の各サービスの抽出を行った後、最後に居宅介護支援について抽出を行い、その際に、既に他のサービスの調査客体になっている施設・事業所を可能な限り除外する。

また、共生型サービス（※）を提供する障害福祉サービス事業所については、本調査票のほか、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部が行う調査の調査票も送付される可能性があるため、調査対象から除外する。

（※）障害福祉サービス事業所が提供する介護保険法の訪問介護、通所介護等のサービス

(3) 層化基準等

層化基準は報告を求める者のサービスの種類毎に以下のとおり定めており、それぞれのサービスに対応した調査票を配布する。

報告を求める者	層	調査票
介護老人福祉施設	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（５区分）	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票
介護老人保健施設	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（４区分）	介護老人保健施設票
介護医療院	地域区分（８区分） ×従来型・ユニット型（２区分） ×定員階級（４区分）	介護医療院票
訪問介護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）又は 居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）※
訪問入浴介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ訪問回数階級（４区分）	
訪問看護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
訪問リハビリテーション事業所	地域区分（８区分） ×延べ訪問回数階級（４区分）	
通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
通所リハビリテーション事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数（４区分）	
短期入所生活介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
特定施設入居者生活介護事業所	地域区分（８区分） ×有料老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホームの別（３区分）	
福祉用具貸与事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
居宅介護支援事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	地域区分（８区分）	
夜間対応型訪問介護事業所	地域区分（８区分）	
地域密着型通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
療養通所介護事業所	地域区分（８区分）	
認知症対応型通所介護事業所	地域区分（８区分） ×延べ利用者数階級（４区分）	
小規模多機能型居宅介護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	

報告を求める者	層	調査票
認知症対応型共同生活介護事業所	地域区分（８区分） ×実利用者数階級（４区分）	
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	地域区分（８区分） ×有料老人ホーム、ケアハウス、 養護老人ホームの別（３区分）	
地域密着型介護老人福祉施設	地域区分（８区分）	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票
看護小規模多機能型居宅介護事業所	地域区分（８区分）	居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（福祉関係）又は居宅サービス・地域密着型サービス事業所票（医療関係）※

※ 経営主体によっていずれかの調査票を配布

※ 地域区分：介護報酬においては人件費の地域差を調整する観点から、市町村単位で地域区分（８区分）別に報酬額が設定されている。そのため本調では当該区分に従って層化を実施している。

（４） 目標精度・標本の大きさ

本調査においては、サービス別の収入、支出の把握が最も重要であるため、収入、支出それぞれの合計について、目標精度（標準誤差率）を原則５％以内とし、令和４年度介護事業経営概況調査（以下「前回調査」という。）においてそれが達成できている場合は、前回調査の結果精度を維持することを目標とする。

標本数は、令和５年度介護事業経営実態調査における各層の施設・事業所の調査結果の分散（以下の式（※）における $Var(X_h)$ ）と目標有効回答率（５０％）を用いて、以下の計算による標準誤差率のシミュレーションを実施し、シミュレーションによって得られた標準誤差率が前回調査の精度と同等となるような数に設定する。なお、調査客体の抽出にあたり、各層における最低標本数については、層別の最低標本数は１０を原則とするが、令和５年度介護事業経営実態調査において回収が得られなかった層については、最低標本数を３０に設定する。ただし、抽出率が１／１のサービス（介護医療院、療養通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護）については、その限りではない。

平均値の標準誤差率は、次の式で推定を行う。

$$\sqrt{V} = \frac{1}{M} \sqrt{\sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \frac{Var(X_h)}{m_h}} \quad \dots \text{ (※)}$$

$$e = \frac{\sqrt{V}}{\bar{X}}$$

e ：施設・事業所票を用いた平均の推定値の標準誤差率

\sqrt{V} ：施設・事業所票を用いた平均の推定値の標準誤差

\bar{X} ：施設・事業所票を用いた平均の推定値

L ：層の数

M_h ：第 h 層における母集団施設・事業所数

M ：母集団施設・事業所数

m_h ：第 h 層における有効回答施設・事業所数

$Var(X_h)$ ：第 h 層における施設・事業所の調査結果の分散

層別の最低標本数は 10（欠損が生じた層は 30）を原則として設定した。

上記に基づいて算出した標本数は以下のとおりである。

サービス	今回調査		前回調査	
	母集団	標本数	母集団	標本数
介護老人福祉施設	8,122	約 1,800	7,887	2,127
介護老人保健施設	4,048	約 1,010	4,107	1,198
介護医療院	728	728	489	489
訪問介護	29,936	約 1,540	28,949	1,209
訪問入浴介護	1,459	約 470	1,530	476
訪問看護	12,013	約 530	10,310	471
訪問リハビリテーション	4,689	約 990	4,157	769
通所介護	21,713	約 910	21,179	897
通所リハビリテーション	7,009	約 750	7,032	753
短期入所生活介護	9,947	約 600	9,826	590
特定施設入居者生活介護	5,222	約 1,110	4,952	1,052
福祉用具貸与	6,256	約 420	6,262	424
居宅介護支援	32,311	約 1,310	33,749	1,368
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	963	963	783	783
夜間対応型訪問介護	145	145	146	146
地域密着型通所介護	15,279	約 800	15,954	692
（再掲）療養通所介護	60	60	68	68
認知症対応型通所介護	2,528	約 430	2,821	454
小規模多機能型居宅介護	5,030	約 560	5,072	565
認知症対応型共同生活介護	13,286	約 770	12,941	764
地域密着型特定施設入居者生活介護	321	321	313	313
地域密着型介護老人福祉施設	2,416	約 820	2,300	778
看護小規模多機能型居宅介護	818	818	539	539

(参考：前回調査の達成精度（標準誤差率）)

	令和2年度決算		令和3年度決算	
	収入	支出	収入	支出
介護老人福祉施設	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
介護老人保健施設	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
介護医療院	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%
訪問介護（介護予防を含む）	3.4%	3.2%	3.5%	3.3%
訪問入浴介護（介護予防を含む）	2.8%	2.8%	2.8%	2.6%
訪問看護（介護予防を含む）	4.2%	4.1%	4.1%	4.3%
訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	9.3%	9.6%	9.4%	9.7%
通所介護（介護予防を含む）	1.8%	1.9%	1.8%	1.9%
通所リハビリテーション（介護予防を含む）	1.7%	1.8%	1.7%	1.9%
短期入所生活介護（介護予防を含む）	1.9%	1.7%	1.9%	1.7%
特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%
福祉用具貸与（介護予防を含む）	9.9%	10.4%	9.8%	10.3%
居宅介護支援	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4.7%	4.8%	4.9%	4.8%
夜間対応型訪問介護	13.7%	18.8%	15.3%	14.1%
地域密着型通所介護	2.9%	3.2%	2.9%	2.8%
認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	2.1%	2.1%	1.9%	2.0%
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%
認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%
地域密着型介護老人福祉施設	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%
看護小規模多機能型居宅介護	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%

2 母集団推計の推計方法

有効回答の集計結果に対して、上記1（3）の層の別に母集団施設・事業所数を有効回答施設・事業所数で除したものを乗じて合算し母集団施設・事業所数で除し、母集団の平均を推計する。

令和４年度介護事業経営概況調査の回収状況

	客体数 ①	回収数 ②	オンライン 回収数 ③	回収率 ②／①	オンライン 回収率 ③／①	有効 回答数 ④	有効 回答率 ④÷①
介護老人福祉施設	2,126	1,418	1,184	66.7%	55.7%	1,355	63.7%
介護老人保健施設	1,193	641	465	53.7%	39.0%	591	49.5%
介護療養型医療施設	118	51	40	43.2%	33.9%	39	33.1%
介護医療院	487	254	197	52.2%	40.5%	205	42.1%
訪問介護	1,194	633	427	53.0%	35.8%	515	43.1%
訪問入浴介護/介護予防訪問入浴介護	470	260	190	55.3%	40.4%	222	47.2%
訪問看護/介護予防訪問看護	467	289	201	61.9%	43.0%	228	48.8%
訪問リハビリテーション/介護予防訪問リハビリテーション	756	384	272	50.8%	36.0%	268	35.4%
通所介護	889	538	394	60.5%	44.3%	475	53.4%
通所リハビリテーション/介護予防通所リハビリテーション	743	368	249	49.5%	33.5%	300	40.4%
短期入所生活介護/介護予防短期入所生活介護	584	374	309	64.0%	52.9%	341	58.4%
特定施設入居者生活介護/介護予防特定施設入居者生活介護	1,049	653	526	62.2%	50.1%	438	41.8%
福祉用具貸与/介護予防福祉用具貸与	422	215	150	50.9%	35.5%	134	31.8%
居宅介護支援/介護予防支援	1,347	747	491	55.5%	36.5%	590	43.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	777	488	379	62.8%	48.8%	389	50.1%
夜間対応型訪問介護	145	92	80	63.4%	55.2%	70	48.3%
認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護	444	257	193	57.9%	43.5%	213	48.0%
小規模多機能型居宅介護/介護予防小規模多機能型居宅介護	555	289	196	52.1%	35.3%	237	42.7%
認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護	764	398	273	52.1%	35.7%	351	45.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	310	201	148	64.8%	47.7%	170	54.8%
地域密着型介護老人福祉施設	775	493	402	63.6%	51.9%	468	60.4%
看護小規模多機能型居宅介護	535	324	252	60.6%	47.1%	268	50.1%
地域密着型通所介護	680	325	203	47.8%	29.9%	256	37.6%
合計	16,830	9,692	7,221	57.6%	42.9%	8,123	48.3%

【調査事項一覧】

調査名 介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)
(①介護老人福祉施設調査票、②介護老人保健施設調査票、③介護医療院調査票)

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	調査対象サービスにおける会計の期間
(4)	調査対象サービスにおける令和5年度及び令和6年度の会計の区分状況
(5)	調査対象サービスの令和7年4月の1か月分の実績
(6)	調査対象サービスの令和7年4月末時点の介護テクノロジー(介護ロボットやICT等)の導入状況
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和7年4月の1か月分の延べ利用者数等
問2	令和7年4月時点の建物の状況について
1	建築年月
2	保有形態
3	建築延べ床面積
4	入所部分、通所部分の各施設・設備(①、②)/介護医療院(③)に係る延べ床面積
5	4以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積
問3	令和7年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和5年度及び令和6年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和5年度及び令和6年度の財務活動等による支出について/拠点区分間繰入金(①)による支出について
(3)	令和5年度及び令和6年度の事業支出(費用)について

(④居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)、
⑤居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係))

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	調査対象サービスにおける会計の期間
(4)	調査対象サービスにおける令和5年度及び令和6年度の会計の区分状況
(5)	調査対象サービスの令和7年4月の1か月分の実績
(6)	調査対象サービスの令和7年4月末時点の介護テクノロジー(介護ロボットやICT等)の導入状況
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和7年4月の1か月分の延べ利用者数等
問2	令和7年4月時点の建物の状況について(建物床面積)
問3	令和7年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和5年度及び令和6年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和5年度及び令和6年度の財務活動等による支出について/拠点区分間繰入金(④)による支出について
(3)	令和5年度及び令和6年度の事業支出(費用)について